

令和 2 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江監第 16 号
令和3年8月19日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 上 松 英 邦

令和2年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度江田島市公営企業（水道事業会計・下水道事業会計）決算書及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の実績	3
2	予算執行の状況	4
(1)	収益的収支	4
(2)	資本的収支	5
(3)	その他の予算事項	6
3	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	収益	8
(3)	費用	9
(4)	性質別営業費用	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	12
(3)	資本	13
5	原価計算	14
6	経営分析比率	15
	審査資料	17

下水道事業会計

1	事業の実績	21
2	予算執行の状況	22
(1)	収益的収支	22
(2)	資本的収支	22
(3)	その他の予算事項	24
3	経営成績	24
(1)	損益の状況	24
(2)	収益	25
(3)	費用	26
(4)	性質別営業費用	27

4	財政状況	28
(1)	資産	28
(2)	負債	28
(3)	資本	29
5	原価計算	30
6	経営分析比率	31
	審査資料	33
第6	むすび	37

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
 - 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
 - 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。
 - 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 予算執行の状況(収益的収支状況及び資本的収支状況)は、消費税及び地方消費税を含む金額(税込み)である。
- 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額(税抜き)である。
- 財務比率の全国平均値は、次のとおりである。
 - 水道事業会計は、令和元年度総務省編公益社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満(類型区分:表流水を主とするもの)の数値を採用した。
 - 下水道事業会計は、総務省ホームページ「令和元年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度江田島市水道事業会計決算
- 2 令和2年度江田島市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類

第2 審査の期間

令和3年6月2日から同年8月19日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された令和2年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	827,290	866,159	104.7	784,747	685,168	87.3	180,991
下水道事業	1,477,649	1,419,817	96.1	1,480,495	1,418,773	95.8	1,044

(消費税を含む)

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
水道事業	132,510	50,775	38.3	321,088	212,268	66.1	△161,493
下水道事業	412,638	206,180	50.0	797,124	551,761	69.2	△345,581

(消費税を含む)

損益収支等の状況は、第3表のとおりで、水道事業会計は黒字決算で、下水道事業会計は、収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、水道事業会計は、100%を超え、前年度より上昇している。下水道事業会計は、不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。当年度は、災害などによる特別損失が生じたため、経常収益が経常費用を上回り、100%を超えている。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		令和2年度	令和元年度
水道事業	796,262	102.7	624,949	96.8	171,313	127.4	120.1
下水道事業	1,394,205	123.4	1,394,205	123.4	0	117.9	100.1

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の実績（第1表、第1表-2参照）

当年度末現在の給水人口は、21,028人で前年度に比べて714人（3.3%）減少している。給水戸数は、10,726戸で前年度末に比べて96戸（0.9%）減少している。

年間総配水量は、2,735,068 m³で前年度に比べて67,427 m³（2.5%）増加し、年間給水量は、2,460,629 m³で前年度に比べて71,805 m³（3.0%）増加している。

施設効率を表す有収率は、当年度90.0%で前年度に比べて0.5%上昇している。

第1表 事業実績

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	21,028	21,742	△714	△3.3
給水戸数 (戸)	10,726	10,822	△96	△0.9
年間総配水量 (m ³)	2,735,068	2,667,641	67,427	2.5
1日平均配水量 (m ³)	7,493	7,289	204	2.8
年間給水量 (m ³)	2,460,629	2,388,824	71,805	3.0
有収率 (%)	90.0	89.5	0.5	0.6
1日最大配水量 (m ³)	9,004	8,721	283	3.2
1人1日最大配水量 (ℓ)	428	401	27	6.7

第1表-2 用途別給水量

(単位：m³, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
家事専用	1,603,020	1,579,896	23,124	1.5
官公庁用	104,392	107,939	△3,547	△3.3
学校用	16,157	22,755	△6,598	△29.0
病院用	108,752	111,211	△2,459	△2.2
営業用	184,579	176,478	8,101	4.6
工場用	80,510	73,867	6,643	9.0
第一術科学学校	345,511	303,564	41,947	13.8
その他	17,708	13,114	4,594	35.0
合 計	2,460,629	2,388,824	71,805	3.0

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額 8 億 6,615 万 9 千円に対して、収益的支出額 6 億 8,516 万 8 千円で、収入から支出を差し引いた額は、1 億 8,099 万 1 千円である。

ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対して 3,886 万 9 千円の増、収入率 104.7%となっている。

営業収益では、受託工事収益が 172 万 4 千円予算額を下回ったものの、給水収益が 4,209 万 4 千円、その他営業収益が 552 万 2 千円予算額を上回っている。

営業外収益では、長期前受金戻入 735 万 4 千円が予算額を下回ったものの、受取利息及び配当金 11 万 5 千円などが予算額を上回っている。

第 2 表 収益的収入 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	827,290	866,159	100.0	38,869	104.7
営業収益	741,788	787,681	90.9	45,893	106.2
営業外収益	85,501	78,478	9.1	△7,023	91.8
特別利益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対して 9,957 万 9 千円の不用額が生じ、執行率は 87.3%である。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 2,498 万 4 千円、原水及び浄水費 3,892 万 9 千円、業務費 1,241 万 6 千円などである。

第 3 表 収益的支出 (単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26 条第 2 項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	784,747	685,168	100.0	0	99,579	87.3
営業費用	726,777	631,637	92.2	0	95,140	86.9
営業外費用	53,976	53,531	7.8	0	445	99.2
特別損失	1	0	0.0	0	1	0.0
予備費	3,993	0	0.0	0	3,993	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額 5,077 万 5 千円に対して、資本的支出額 2 億 1,226 万 8 千円で、1 億 6,149 万 3 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 957 万 9 千円、過年度損益勘定留保資金 106 万 1 千円、当年度損益勘定留保資金 1 億 4,073 万 1 千円及び建設改良積立金 1,012 万 2 千円で補っている。

ア 資本的収入（第 4 表参照）

予算額に対して 8,173 万 5 千円の減、収入率 38.3%となっている。企業債及び補助金の減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

第 4 表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	132,510	50,775	100.0	△81,735	38.3
企業債	103,900	40,000	78.8	△63,900	38.5
工事負担金	9,610	0	0.0	△9,610	0.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補助金	18,999	10,775	21.2	△8,224	56.7

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出（第 5 表参照）

地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 2,115 万円は、平成 30 年度豪雨災害に伴う災害復旧事業である。

不用額 8,767 万円が生じ、執行率は 66.1%である。

不用額の主なものは、建設改良費 8,594 万 1 千円、国庫補助金返還金 172 万 8 千円などである。

第 5 表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	321,088	212,268	100.0	21,150	87,670	66.1
建設改良費	220,893	113,802	53.6	21,150	85,941	51.5
企業債償還金	98,467	98,466	46.4	0	1	100.0
国庫補助金返還金	1,728	0	0.0	0	1,728	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費 1 億 1,380 万 2 千円、企業債償還金 9,846 万 6 千円となっており、主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 資産購入費

(1) インバーター発電機	22 万円
(2) テーブルリフト	4 万 2 千円
計	26 万 2 千円

(イ) 水道改良費等(工事費)

(1) 災害仮設管路復旧工事 (矢ノ浦工区)	21 万 2 千円
(2) 豪雨災害水道管路本復旧工事 (林山工区)	116 万 4 千円
(3) 重要給水施設配水管耐震化工事 (鷲部第 3 期工区, 柿浦第 2 期工区)	3,729 万 8 千円
(4) 水道ポンプ所監視装置設置工事 (令和 2 年度分)	126 万 9 千円
(5) 石綿管更新工事 (中町地区)	1,748 万 9 千円
(6) 大君地区石綿管更新工事 (第 1 期工区)	2,215 万 2 千円
(7) 古戸調整池送水設備工事	751 万 9 千円
計 8 件	8,710 万 3 千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、給与費以外の他の経費との間の流用はない。

ウ 水道事業費充当のための一般会計からの補助金限度額は 21 万 6 千円と定められており、範囲内で執行されている。

エ たな卸資産の購入限度額は、500 万円と定められており、範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (第6表参照)

総収益7億9,626万2千円に対し、総費用が6億2,494万9千円で、当年度純利益は1億7,131万3千円である。前年度繰越利益剰余金1億5,440万9千円にその他未処分利益剰余金変動額1,012万2千円を加え、当年度未処分利益剰余金は3億3,584万4千円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
総 収 益	796,262	775,289	20,973	2.7
うち 営 業 収 益	717,785	698,296	19,489	2.8
総 費 用	624,949	645,280	△20,331	△3.2
うち 営 業 費 用	605,222	615,434	△10,212	△1.7
当 年 度 純 利 益	171,313	130,009	41,304	—
前年度繰越利益剰余金	154,409	155,106	△697	—
その他未処分利益剰余金変動額	10,122	0	10,122	—
当年度未処分利益剰余金	335,844	285,115	50,729	—

(2) 収益（第7表参照）

総収益は7億9,626万2千円で、前年度に比べ2,097万3千円の増収となっている。

営業収益は7億1,778万5千円で、前年度に比べ1,948万9千円の増収となっている。給水収益は1,425万7千円、受託工事収益120万1千円、その他営業収益403万1千円が増加している。

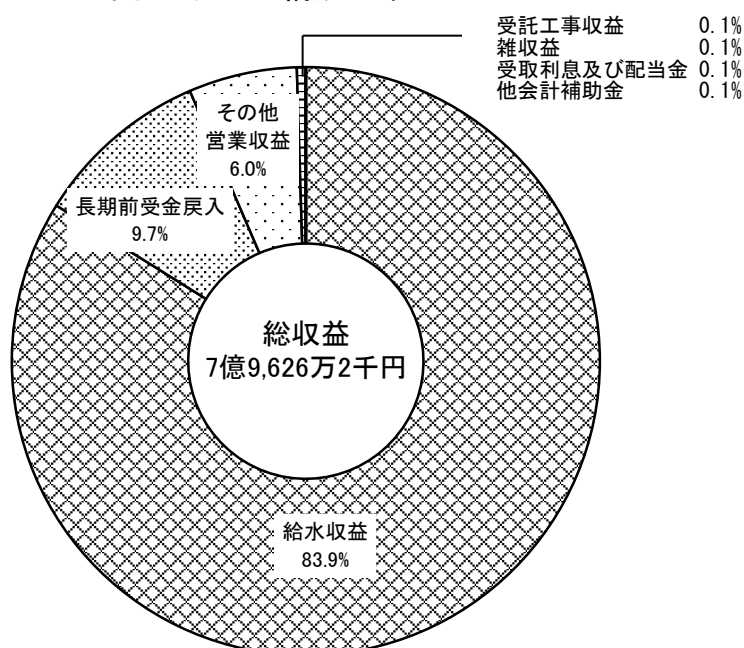
営業外収益は7,847万7千円で、前年度に比べ148万4千円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	717,785	698,296	19,489	2.8
給水収益	667,893	653,636	14,257	2.2
受託工事収益	2,440	1,239	1,201	96.9
その他営業収益	47,452	43,421	4,031	9.3
営業外収益	78,477	76,993	1,484	1.9
受取利息及び配当金	935	1,463	△528	△36.1
他会計補助金	216	192	24	12.5
長期前受金戻入	77,016	74,927	2,089	2.8
雑収益	310	411	△101	△24.6
特別利益	—	—	—	—
総収益	796,262	775,289	20,973	2.7

図1 収益の構成比率



(3) 費用（第8表参照）

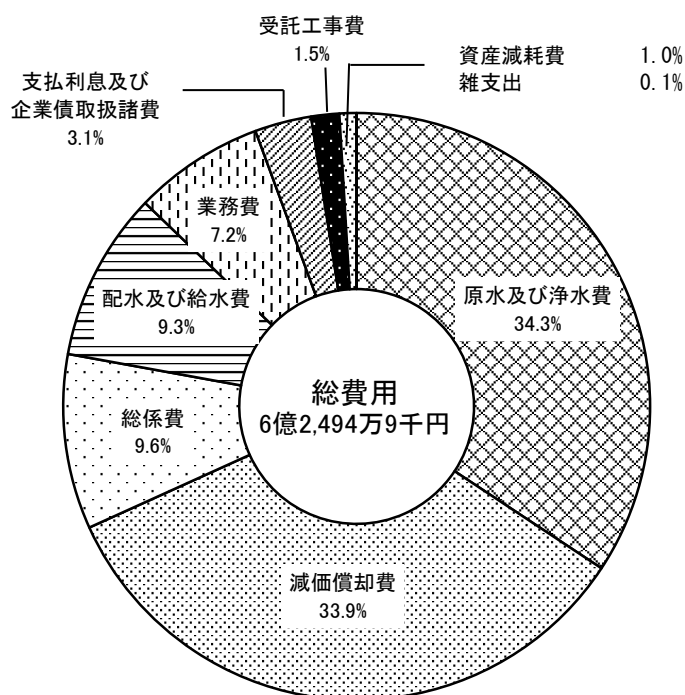
総費用は6億2,494万9千円で、前年度に比べ2,033万1千円減少している。
 営業費用は6億522万2千円で、前年度に比べ1,021万2千円減少している。
 営業外費用は1,972万7千円で、前年度に比べ1,011万9千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	605,222	615,434	△10,212	△1.7
原水及び浄水費	214,332	227,029	△12,697	△5.6
配水及び給水費	58,303	53,203	5,100	9.6
受託工事費	9,634	8,034	1,600	19.9
業 務 費	45,013	43,882	1,131	2.6
総 係 費	60,193	70,968	△10,775	△15.2
減価償却費	212,094	205,660	6,434	3.1
資産減耗費	5,653	6,147	△494	△8.0
その他営業費用	0	511	△511	皆減
営業外費用	19,727	29,846	△10,119	△33.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,497	22,349	△2,852	△12.8
雑 支 出	230	7,497	△7,267	△96.9
特別損失	—	—	—	—
総 費 用	624,949	645,280	△20,331	△3.2

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別にみると、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費 2 億 1,209 万 4 千円 (35.0%)、受水関係費 1 億 2,517 万 7 千円 (20.7%)、職員給与費 1 億 1,139 万 2 千円 (18.4%)、委託料 8,606 万 3 千円 (14.3%) である。

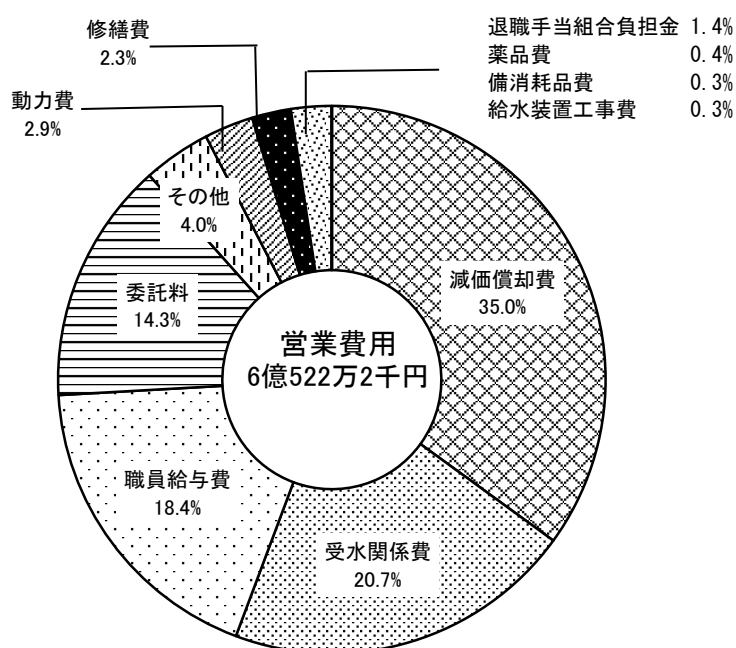
第9表 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	111,392	18.4	106,587	17.3	4,805
減価償却費	212,094	35.0	205,660	33.4	6,434
動力費	17,718	2.9	19,249	3.1	△1,531
修繕費	13,904	2.3	9,519	1.6	4,385
薬品費	2,597	0.4	2,336	0.4	261
備消耗品費	2,050	0.3	1,957	0.3	93
委託料	86,063	14.3	85,993	14.0	70
受水関係費	125,177	20.7	138,175	22.5	△12,998
給水装置工事費	1,366	0.3	0	0.0	皆増
退職手当組合負担金	8,710	1.4	13,840	2.2	△5,130
その他	24,151	4.0	32,118	5.2	△7,967
営業費用	605,222	100.0	615,434	100.0	△10,212

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）、法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産（第10表参照）

有形固定資産1億1,337万3千円、流動資産の貯蔵品13万8千円が減少しているものの、現金預金1億9,230万9千円、未収金1,590万8千円などの増加により、資産合計は62億7,148万1千円で、前年度に比べ9,749万7千円の増加となっている。

当年度末の未収金は、2,314万円で、貸倒引当金25万6千円を差引いたものである。差引前の未収金2,339万6千円の内訳は、給水収益（水道料金）500万8千円、受託工事収益（重要給水施設配水管耐震化工事（柿浦第2期工区）に伴う消火栓設置替工事など）152万4千円、その他受託工事収益（事務関連手数料）19万5千円、その他営業収益（消火栓管理負担金、太田川東部工業用水道建設改良負担金など）666万9千円、国庫補助金1,000万円である。

第10表 資産

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	4,442,746	4,556,119	△113,373	△2.5
有形固定資産	4,442,746	4,556,119	△113,373	△2.5
流動資産	1,828,735	1,617,865	210,870	13.0
現金預金	1,795,488	1,603,179	192,309	12.0
未収金	23,140	7,232	15,908	220.0
貯蔵品	7,093	7,231	△138	△1.9
前払金	2,814	23	2,791	12,134.8
その他流動資産	200	200	0	0.0
資産合計	6,271,481	6,173,984	97,497	1.6

(2) 負債(第11表参照)

流動負債の企業債 652 万 7 千円, 未払金 5,036 万 6 千円などが増加しているものの, 固定負債の企業債 6,499 万 3 千円, 流動負債の引当金 20 万 8 千円などの減少により, 負債合計は 32 億 1,542 万円で, 前年度に比べ 7,311 万円減少している。

第11表 負債

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	1,274,708	1,339,701	△64,993	△4.9
企 業 債	1,105,026	1,170,019	△64,993	△5.6
引 当 金	169,682	169,682	0	0.0
流動負債	223,648	165,525	58,123	35.1
企 業 債	104,993	98,466	6,527	6.6
未 払 金	105,457	55,091	50,366	91.4
前 受 金	330	401	△71	△17.7
引 当 金	10,105	10,313	△208	△2.0
そ の 他 流 動 負 債	2,763	1,254	1,509	120.3
繰延収益	1,717,064	1,783,304	△66,240	△3.7
長 期 前 受 金	3,318,020	3,310,082	7,938	0.2
収 益 化 累 計 額	△1,600,956	△1,526,778	△74,178	4.9
負 債 合 計	3,215,420	3,288,530	△73,110	△2.2

(3) 資本（第12表参照）

資本金及び資本剰余金に変動はなく、利益剰余金の建設改良積立金 1 億 1,987 万 8 千円、当年度未処分利益剰余金 5,072 万 9 千円の増加により、資本合計は 30 億 5,606 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 7,060 万 7 千円増加している。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	1,123,849	1,123,849	0	0.0
剰余金	1,932,212	1,761,605	170,607	9.7
資本剰余金	22,726	22,726	0	0.0
利益剰余金	1,909,486	1,738,879	170,607	9.8
利益積立金	353,764	353,764	0	0.0
建設改良積立金	1,219,878	1,100,000	119,878	10.9
当年度未処分利益剰余金	335,844	285,115	50,729	17.8
資 本 合 計	3,056,061	2,885,454	170,607	5.9

5 原価計算（第13表参照）

有収水量1 m³当たりの供給単価（販売価格）271 円 43 銭に対して、給水原価（販売原価）は218 円 77 銭で、差引き52 円 66 銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、供給単価が2 円 19 銭低くなり、給水原価も16 円 63 銭低くなっている。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比増減	令和元年度 全国平均値
有 収 水 量 （ m ³ ）	2,460,629	2,388,824	71,805	—
（ 供 給 単 価 ）				
水 道 料 金	667,893	653,636	14,257	—
（ 給 水 原 価 ）				
原 水 及 び 浄 水 費	214,332	227,029	△12,697	—
配 水 及 び 給 水 費	58,303	53,203	5,100	—
業 務 費	45,013	43,882	1,131	—
総 係 費	60,193	70,968	△10,775	—
減 価 償 却 費	212,094	205,660	6,434	—
そ の 他 経 費	5,883	14,155	△8,272	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,497	22,349	△2,852	—
長 期 前 受 金 戻 入	△77,016	△74,927	△2,089	—
合 計	538,299	562,319	△24,020	—
1 m ³ 当 り 単 価				
供 給 単 価 （ A ）	271 円 43 銭	273 円 62 銭	△2 円 19 銭	200 円 26 銭
給 水 原 価 （ B ）	218 円 77 銭	235 円 40 銭	△16 円 63 銭	213 円 41 銭
差引過不足額 (A) - (B)	52 円 66 銭	38 円 22 銭	14 円 44 銭	△13 円 15 銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項 目	令和2年度	令和元年度	令和元年度 全国平均値
総収支比率 (%)	127.4	120.1	104.5
経常収支比率 (%)	127.4	120.1	104.4
営業収支比率 (%)	120.1	114.8	93.7
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	14.7	17.8	36.2
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.9	3.4	9.1
職員給与費対料金収入比率 (%)	18.0	17.6	13.4
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	46.4	56.5	92.1
自己資本回転率 (回)	0.24	0.25	0.11
固定資産回転率 (回)	0.16	0.15	0.08

(1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

(職員給与費は，資本的支出に係る職員給与費を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	令和元年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	817.7	977.4	310.5
当座比率	813.2	972.9	306.8
(安 全 性)			
自己資本構成比率	48.7	46.7	61.4
固定資産構成比率	70.8	73.8	86.9
固定資産対長期資本比率	102.6	107.8	90.8
固定比率	145.4	157.9	141.7
固定負債構成比率	20.3	21.7	34.4

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{796,262}{624,949} = 127.4\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{717,785+78,477}{605,222+19,727} = \frac{796,262}{624,949} = 127.4\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} = \frac{717,785-2,440}{605,222-9,634} = \frac{715,345}{595,588} = 120.1\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収入)}} = \frac{98,466}{667,893} = 14.7\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{19,497}{667,893} = 2.9\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{119,901}{667,893} = 18.0\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 8,509 千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{98,466}{212,094} = 46.4\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首資本}+\text{期末資本})\div 2} &= \frac{717,785-2,440}{\frac{(1,123,849+1,761,605)+(1,123,849+1,932,212)}{2}} \\ &= \frac{715,345}{2,970,758} = 0.24 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金+剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\begin{aligned} \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2} &= \frac{717,785-2,440}{\frac{4,556,119+4,442,746}{2}} \\ &= \frac{715,345}{4,499,433} = 0.16 \text{ 回} \end{aligned}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,828,735}{223,648} = 817.7\%$$

短期債務に対してこれに必ず流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200% 以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,795,488 + 23,140}{223,648} = \frac{1,818,628}{223,648} = 813.2\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{1,123,849 + 1,932,212}{6,271,481} = \frac{3,056,061}{6,271,481} = 48.7\%$$

総資本 (負債+資本) に占める自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{4,442,746}{6,271,481} = 70.8\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金)+固定負債}} = \frac{4,442,746}{(1,123,849+1,932,212)+1,274,708}$$
$$= \frac{4,442,746}{4,330,769} = 102.6\%$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} = \frac{4,442,746}{1,123,849+1,932,212} = \frac{4,442,746}{3,056,061} = 145.4\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,274,708}{6,271,481} = 20.3\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債+資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の実績（第1表参照）

当年度末現在の処理区域内人口は、15,937人で前年度に比べて236人（1.5%）減少している。また、水洗便所設置済人口は、12,410人で前年度に比べて309人（2.6%）増加している。

処理区域内人口に対して水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は、77.9%で前年度に比べて3.1%増加している。

下水道管渠総延長は、234,271mで前年度より1,626m延長している。

年間総処理水量は、1,464,932m³で前年度に比べて37,875m³（2.7%）増加している。また、年間有収水量も、前年度比31,653m³増加し1,369,720m³となっているが、有収率は、93.5%で前年度より0.3%減少している。

第1表 事業実績

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率(%)
行政区域内人口 (人)	21,862	22,632	△770	△3.4
事業認可計画人口 (人)	16,960	16,960	0	0.0
処理区域内人口 (人)	15,937	16,173	△236	△1.5
水洗便所設置済人口(人)	12,410	12,101	309	2.6
人口普及率 (%)	72.9	71.5	1.4	—
水洗化普及率 (%)	77.9	74.8	3.1	—
下水道管渠総延長 (m)	234,271	232,645	1,626	0.7
年間総処理水量 (m ³)	1,464,932	1,427,057	37,875	2.7
1日平均処理水量 (m ³)	4,014	3,899	115	2.9
年間有収水量 (m ³)	1,369,720	1,338,067	31,653	2.4
有収率 (%)	93.5	93.8	△0.3	—

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額 14 億 1,981 万 7 千円に対して、収益的支出額 14 億 1,877 万 3 千円で、収入から支出を差し引いた額は、104 万 4 千円である。

ア 収益的収入（第 2 表参照）

予算額に対し5,783万2千円の減、収入率は96.1%となっている。

第 2 表 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
事業収益	1,477,649	1,419,817	100.0	△57,832	96.1
営業収益	624,415	620,187	43.7	△4,228	99.3
営業外収益	671,648	701,937	49.4	30,289	104.5
特別利益	181,586	97,693	6.9	△83,893	53.8

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出（第 3 表参照）

予算額に対し6,172万2千円の不用額を生じ、執行率は95.8%である。不用額の主なものは、処理場費の委託料691万7千円、同工事請負費353万4千円などである。

第 3 表 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条第2項 の規定による 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
事業費用	1,480,495	1,418,773	100.0	0	61,722	95.8
営業費用	1,069,535	1,035,754	73.0	0	33,781	96.8
営業外費用	89,661	88,768	6.3	0	893	99.0
特別損失	321,299	294,251	20.7	0	27,048	91.6

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額 2 億 618 万円に対して、資本的支出額 5 億 5,176 万 1 千円で、3 億 4,558 万 1 千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,303 万 2 千円、過年度損益勘定留保資金 4,991 万 9 千円、当年度損益勘定留保資金 2 億 8,263 万円で補てんしている。

ア 資本的収入（第4表参照）

予算額に対して2億645万8千円の減，収入率50.0%となっている。企業債，国庫補助金及び一般会計負担金などの減額は，主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

なお，負担金7,221万5千円は，一般会計負担金6,956万7千円と受益者負担金及び分担金264万8千円である。

第4表 資本的収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	412,638	206,180	100.0	△206,458	50.0
企業債	93,700	45,800	22.2	△47,900	48.9
出資金	26,326	31,017	15.1	4,691	117.8
国庫補助金	170,824	56,653	27.5	△114,171	33.2
県補助金	5,085	495	0.2	△4,590	9.7
負担金	116,703	72,215	35.0	△44,488	61.9

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出（第5表参照）

地方公営企業法第26条の規定による繰越額2億2,200万円は，処理場整備費の委託料（中央浄化センター更新改築工事委託），管渠整備費の工事請負費（大柿処理区マンホールポンプNo.3制御盤更新工事）などである。

不用額2,336万3千円が生じ，執行率は69.2%である。

不用額の主なものは，管渠整備費の工事請負費1,183万7千円，管渠整備費（繰越分）の工事請負費669万8千円などである。

第5表 資本的支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	797,124	551,761	100.0	222,000	23,363	69.2
建設改良費	405,586	160,223	29.0	222,000	23,363	39.5
償還金	391,538	391,538	71.0	0	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は，建設改良費1億6,022万3千円と企業債償還金3億9,153万8千円である。主な建設改良費の事業別内訳は，次のとおりである。

(ア) 管渠整備事業

a 公共下水道污水管渠築造工事（飛渡瀬31）	1,930万2千円
b 深江汚水中継ポンプ場No.2主ポンプ更新工事	577万5千円
c 大須・切串処理区圧送ポンプ設置工事	1,419万円
d 大須・切串処理区接続管渠築造工事	7,514万5千円
e 三高処理区マンホールポンプNo.10（2号ポンプ）更新工事	572万円

（3） その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，予算書に定められた範囲内で執行されている。企業債発行額8,230万円のうち3,650万円は，令和元年度起債前借分であり，令和2年度の借入額は4,580万円である。

イ 一時借入金の限度額は5億円であるが，実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は，職員給与費であるが，流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため，一般会計から2億9,195万2千円の限度で補助金を受けるとされているが，その範囲内で執行されている。

3 経営成績

（1） 損益の状況（第6表参照）

総収益，総費用とも同額の13億9,420万5千円で，当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金0円となっている。

第6表 損益の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	1,394,205	1,129,477	264,728	23.4
うち 営業収益	594,575	622,404	△27,829	△4.5
総費用	1,394,205	1,129,477	264,728	23.4
うち 営業費用	1,011,186	1,027,755	△16,569	△1.6
当 年 度 純 利 益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—

(2) 収益 (第7表参照)

総収益は、13億9,420万5千円で前年度に比べ2億6,472万8千円の増収となっている。

営業収益は、5億9,457万円5千円で前年度に比べ2,782万9千円の減収となっている。

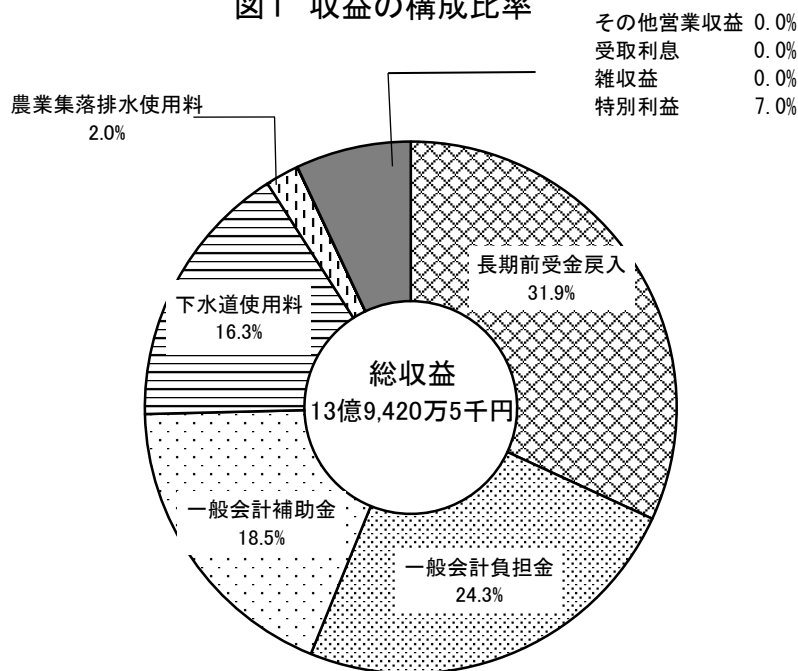
営業外収益は、7億193万7千円で前年度に比べ1億9,606万1千円の増収となっている。

第7表 収益

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	594,575	622,404	△27,829	△4.5
下水道使用料	227,711	220,738	6,973	3.2
農業集落排水使用料	28,443	28,978	△535	△1.8
一般会計負担金	338,309	372,523	△34,214	△9.2
その他営業収益	112	165	△53	△32.1
営業外収益	701,937	505,876	196,061	38.8
受取利息	24	37	△13	△35.1
一般会計補助金	257,537	129,809	127,728	98.4
長期前受金戻入	444,313	375,739	68,574	18.3
雑収益	63	291	△228	△78.4
特別利益	97,693	1,197	96,496	8061.5
総収益	1,394,205	1,129,477	264,728	23.4

図1 収益の構成比率



(3) 費用（第8表参照）

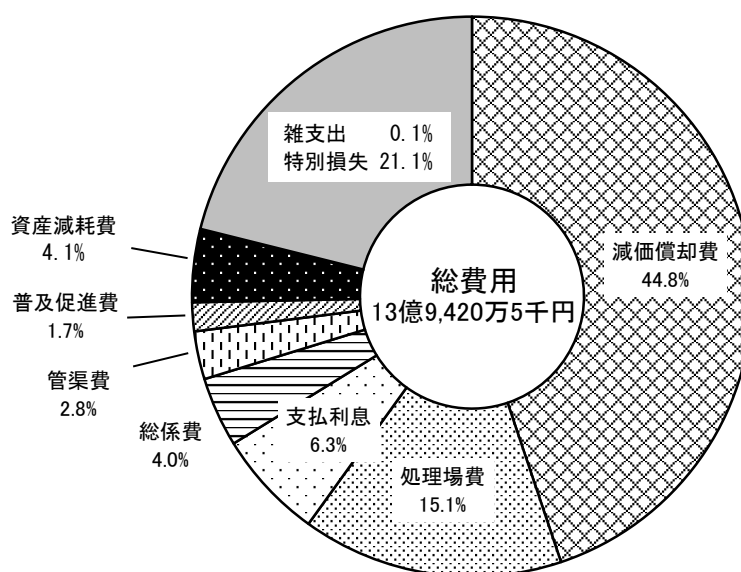
総費用は、13億9,420万5千円で前年度に比べ2億6,472万8千円増加している。
 営業費用は、10億1,118万6千円で前年度に比べ1,665万9千円減少している。
 営業外費用は、8,876万8千円で前年度に比べ1,075万4千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	1,011,186	1,027,755	△16,569	△1.6
管 渠 費	38,658	49,645	△10,987	△22.1
処 理 場 費	210,211	218,829	△8,618	△3.9
普 及 促 進 費	23,169	22,461	708	3.2
総 係 費	56,150	60,441	△4,291	△7.1
減 価 償 却 費	625,202	626,167	△965	△0.2
資 産 減 耗 費	57,796	50,212	7,584	15.1
営業外費用	88,768	99,522	△10,754	△10.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,589	97,570	△9,981	△10.2
雑 支 出	1,179	1,952	△773	△39.6
特別損失	294,251	2,200	292,051	13,275.0
総 費 用	1,394,205	1,129,477	264,728	23.4

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用（第9表参照）

営業費用を性質別に見ると第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億2,520万2千円（61.8%）、委託料1億5,596万9千円（15.4%）、職員給与費7,170万4千円（7.1%）となっている。

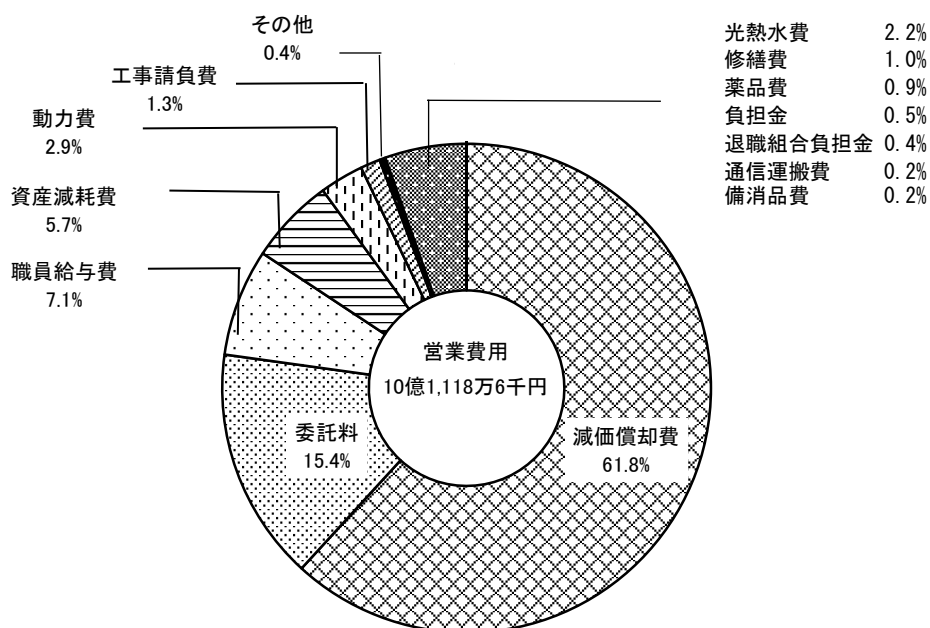
第9表 性質別営業費用

（単位：千円，%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	71,704	7.1	61,951	6.1	9,753
減 価 償 却 費	625,202	61.8	626,167	60.9	△965
委 託 料	155,969	15.4	166,535	16.2	△10,566
動 力 費	29,662	2.9	32,878	3.2	△3,216
通 信 運 搬 費	2,254	0.2	2,398	0.2	△144
光 熱 水 費	22,325	2.2	23,296	2.3	△971
修 繕 費	10,436	1.0	6,495	0.6	3,941
薬 品 費	8,609	0.9	5,799	0.6	2,810
備 消 品 費	1,638	0.2	2,435	0.2	△797
負 担 金	5,347	0.5	5,553	0.5	△206
退職組合負担金	3,931	0.4	8,084	0.8	△4,153
工 事 請 負 費	12,771	1.3	26,820	2.6	△14,049
資 産 減 耗 費	57,796	5.7	50,212	4.9	7,584
そ の 他	3,542	0.4	9,132	0.9	△5,590
営 業 費 用	1,011,186	100.0	1,027,755	100.0	△16,569

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産 (第10表参照)

有形固定資産7億7,691万2千円,現金預金259万8千円が減少している。資産合計は,189億3,170万円で前年度に比べ7億2,674万6千円の減少となっている。

当年度末の未収金は,7,103万5千円で貸倒引当金92万7千円を差し引いたものである。差引前の未収金7,196万2千円の内訳は,営業未収金の未収下水道使用料及び未収農業集落排水使用料163万5千円(現年分135万円,過年分28万5千円),同未収一般会計負担金2,724万6千円,営業外未収金の未収一般会計補助金2,515万4千円,その他未収金の未収国庫補助金175万円,同未収一般会計出資金1,601万6千円,同未収受益者負担金及び未収受益者分担金16万1千円(現年分7千円,過年分15万4千円)である。

第10表 資産

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	18,527,783	19,304,695	△776,912	△4.0
有形固定資産	18,527,783	19,304,695	△776,912	△4.0
流動資産	403,917	353,751	50,166	14.2
現金預金	321,261	323,859	△2,598	△0.8
未収金	71,035	21,801	49,234	225.8
有価証券	600	600	0	0.0
前払金	11,021	7,491	3,530	47.1
資産合計	18,931,700	19,658,446	△726,746	△3.7

(2) 負債 (第11表参照)

繰延収益の収益化累計額2億5,721万4千円などが増加しているが,繰延収益の長期前受金6億3,060万2千円,固定負債の企業債3億4,786万6千円などの減少により,負債合計は,132億556万8千円で前年度に比べ7億5,776万3千円の減少となっている。

第11表 負債

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	3,652,584	4,000,450	△347,866	△8.7
企 業 債	3,652,584	4,000,450	△347,866	△8.7
流動負債	536,303	572,812	△36,509	△6.4
企 業 債	393,666	391,538	2,128	0.5
未 払 金	125,942	172,707	△46,765	△27.1
前 受 金	6,942	2,078	4,864	234.1
引 当 金	7,326	5,482	1,844	33.6
そ の 他 流 動 負 債	2,427	1,007	1,420	141.0
繰延収益	9,016,681	9,390,069	△373,388	△4.0
長 期 前 受 金	14,811,622	15,442,224	△630,602	△4.1
収 益 化 累 計 額	△5,794,941	△6,052,155	257,214	△4.2
負 債 合 計	13,205,568	13,963,331	△757,763	△5.4

(3) 資本 (第12表参照)

剰余金に変動はなく、資本金3,101万7千円の増加により、資本合計は、57億2,613万2千円となっている。

第12表 資本

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,351,052	5,320,035	31,017	0.6
剰余金	375,080	375,080	0	0.0
資本剰余金	375,080	375,080	0	0.0
国 庫 補 助 金	279,154	279,154	0	0.0
県 補 助 金	64,601	64,601	0	0.0
受 益 者 負 担 金	204	204	0	0.0
受 益 者 分 担 金	5,624	5,624	0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	25,209	25,209	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	288	288	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
資 本 合 計	5,726,132	5,695,115	31,017	0.5

5 原価計算（第13表参照）

有収水量 1 m³当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価187円01銭とその他負担金等分の単価247円07銭を加えた計（D）434円08銭に対して、処理原価の単価（E）は、478円67銭となっている。この結果、充足率は、90.7%で不足額44円59銭が生じ、一般会計補助金で補てんしている。

前年度との比較では、営業収益（B）の2,782万9千円減少に対して、処理原価（C）も9,589万7千円減少したため、1 m³当りの単価の不足額（D）－（E）は、51円92銭減少している。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比増減
有収水量（m ³ ）（A）		1,369,720	1,338,067	31,653
営業収益	下水道使用料 （農業集落排水使用料を含む）	256,154	249,716	6,438
	その他負担金等	338,421	372,688	△34,267
	合 計 （B）	594,575	622,404	△27,829
処理原価	直接処理費（処理場費他）	248,869	268,475	△19,606
	営業費（総係費他）	762,317	759,280	3,037
	営業外費用（支払利息他）	88,768	99,522	△10,754
	長期前受金戻入	△444,313	△375,739	△68,574
	合 計 （C）	655,641	751,538	△95,897
1 m ³ 当 り の 単 価				
下水道使用料分 （農業集落排水使用料分を含む）		187円01銭	186円62銭	39銭
その他負担金等分		247円07銭	278円53銭	△31円46銭
合 計 （D）		434円08銭	465円15銭	△31円07銭
処理原価分（C）／（A）＝（E）		478円67銭	561円66銭	△82円99銭
差引不足額（D）－（E）		44円59銭	96円51銭	△51円92銭
不足分補てん（一般会計補助金）		44円59銭	96円51銭	△51円92銭

6 経営分析比率（第14表及び第15表参照）

第14表 損益に関する比率

項 目	令和2年度	令和元年度	令和元年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	108.0	
経常収支比率 (%)	117.9	100.1	108.1	
営業収支比率 (%)	58.8	60.6	80.1	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	152.9	157.1	90.6	
企業債利息対料金収入比率 (%)	34.2	39.1	20.4	
職員給与対料金収入比率 (%)	34.1	30.9	8.6	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	62.6	62.6	134.6	
自己資本回転率 (回)	0.10	0.11	—	
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	—	

(1) 総収支比率，経常収支比率，営業収支比率

各収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であり，100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し，100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与対料金収入比率

職員給与と料金収入を比較したもので，比率は，低いほど良い。

(職員給与は，資本的支出に係る職員給与を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定し，高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは，過大投資を示す。

第 15 表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	令和元年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	75.3	61.8	69.5
当座比率	73.1	60.3	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	30.2	29.0	60.9
固定資産構成比率	97.9	98.2	—
固定資産対長期資本比率	197.6	199.1	101.4
固定比率	323.6	339.0	—
固定負債構成比率	19.3	20.3	—

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常 200%以上が理想とされており、地方公営企業では 100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行なわれることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{1,394,205}{1,394,205} = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{594,575+701,937}{1,011,186+88,768} = \frac{1,296,512}{1,099,954} = 117.9\%$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{594,575}{1,011,186} = 58.8\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} = \frac{391,538}{256,154} = 152.9\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{87,589}{256,154} = 34.2\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{87,319}{256,154} = 34.1\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費 15,615 千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{391,538}{625,202} = 62.6\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} = \frac{594,575}{\frac{(5,320,035 + 375,080) + (5,351,052 + 375,080)}{2}} = \frac{594,575}{5,710,624} = 0.10$$

企業に投下、運用されている資本（資本金+剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{594,575}{\frac{(19,304,695 + 18,527,783)}{2}} = \frac{594,575}{18,916,239} = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{403,917}{536,303} = 75.3\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{321,261+71,035}{536,303} = \frac{392,296}{536,303} = 73.1\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,351,052+375,080}{18,931,700} = \frac{5,726,132}{18,931,700} = 30.2\%$$

総資本 (負債+資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金+剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{18,527,783}{18,931,700} = 97.9\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金}) + \text{固定負債}} = \frac{18,527,783}{(5,351,052 + 375,080) + 3,652,584}$$
$$= \frac{18,527,783}{9,378,716} = 197.6\%$$

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} = \frac{18,527,783}{5,351,052 + 375,080}$$
$$= \frac{18,527,783}{5,726,132} = 323.6\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{3,652,584}{18,931,700} = 19.3\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

第6 むすび

令和2年度水道事業会計決算は、総収益が7億9,626万2千円、総費用が6億2,494万9千円で、差引き1億7,131万3千円の当年度純利益が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金1億5,440万9千円、その他未処分利益剰余金変動額（建設改良積立金の取崩し）1,012万2千円に当年度純利益を加え3億3,584万4千円となりました。当年度純利益は、前年度に比べ4,130万4千円増加しています。

収益の根幹である給水収益は6億6,789万3千円で、新型コロナウイルス感染拡大による外出の自粛などの影響により、前年度に比べ1,425万7千円の増収でした。

営業費用は、修繕費や動力費などが減少し、営業利益は、1億1,256万3千円となりました。

経営状況は、引き続き良好と判断されます。

水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少や節水意識の定着などにより、水道料金の増収は見込めない中、災害に強い施設の整備や老朽化した施設や管路の更新に要する費用が増大するなど、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような中においても、近年全国で頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害に備えライフラインの強靱化を図ることの重要性が再認識されており、将来にわたり安全・安心な水道水を供給するためにも、水道施設の機能を強化し、より質の高いサービスの提供に努めていただきたいと思います。

今後も引き続き、平成30年3月に策定された「江田島市水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点で、水道施設等の計画的な更新を進め、施設・管路の健全化を維持するとともに、組織及び事務事業の効率化、施設管理の見直しなど経営環境の変化に柔軟に対応して、事業経営に取り組みれていくことを期待するものです。

また、広島県を中心とする水道事業の広域連携についても、経営環境の悪化が予想され災害などに強い危機管理体制の構築が求められる中、引き続き十分な検討を行いながら、慎重な協議をお願いするところです。

令和2年度下水道事業会計決算は、総収益が13億9,420万5千円、総費用も同額の13億9,420万5千円で、当年度純利益は0円です。その結果、当年度未処分利益剰余金及び前年度繰越利益剰余金も0円でした。

営業収益は5億9,457万5千円、営業費用が10億1,118万6千円で、差引き4億1,661万1千円の営業損失が生じています。前年度に比べ営業損失額が1,126万円増加しております。

営業収益のうち、下水道使用料及び農業集落排水使用料は、2億5,615万4千円で前年度に比べ643万8千円増加していますが、総務省の繰出基準による一般会計負担金は、3億3,830万9千円で前年度に比べ3,421万4千円減少しています。

営業費用は、普及促進費や資産減耗費が増加したものの、管渠費や処理場費などの減少により、10億1,118万6千円で前年度に比べ1,656万9千円減少しています。

これらにより、営業外収益のうち、収支の均衡を図るための補てんである一般会計補

助金は、2億5,753万7千円で昨年度に比べ1億2,772万8千円増加しており、非常に厳しい経営状況が続いています。

本市の下水道事業は、既存施設の老朽化に伴う維持管理や施設整備に係る費用が増大していくことが想定されます。さらには、近年多発している集中豪雨や地震といった災害に対応した浸水対策や耐震化対策を進めていく必要があります。

しかしながら、事業運営に当たっては、人口減少などにより経営状況がより厳しくなっていくと考えられることから、処理区域内での事業に対する理解と協力が得られるよう普及活動を推進し、接続率の向上を図り収入確保に努めていただきたいと思います。

公共下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活に欠かすことができない重要なライフラインです。

今後も、施設の老朽化対策や災害対策などへの積極的な対応が求められることから、令和2年3月に改定された「江田島市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的・重点的な整備・改築更新を行い、投資の平準化と施設の延命化を図るとともに、施設の維持管理の効率化や適正規模化を図られるなど、経営基盤の強化に努めていただきたいと思います。

本市の上下水道事業において、今後とも社会状況の変化に対応したサービス水準の向上を図るとともに、高いコスト意識を持って、更なる経営の効率・健全化を推進し、住民福祉の向上に寄与されるよう望むものです。